様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 14 日現在

機関番号：12103
研究種目：基盤研究（Ｃ）
研究期間：2009-2011
課題番号：21590552
研究課題名（和文） 鍼灸マッサージ療法に対する受療行動と金銭負担等の意識に関する調査

研究課題名（英文） Survey on Patient’s Behavior for Acupuncture and/or Massage Therapy and Attitude toward the Financial Strain

研究代表者
藤井　亮輔（FUJII　RYOSUKE）
筑波技術大学・保健科学部・准教授
研究者番号：70352565

研究成果の概要（和文）：全国の成人男女 2,000 人に訪問調査を行った(有効回答率 68.1%)。その結果、調査日直近の 1 ヵ月以内に鍼灸を受けている者(月間鍼灸受療者)の割合は 2.2%(受療回数:4.6±3.7 回/月)で、このうちの鍼灸単独受療者の割合は 0.8%だった。また、年内に鍼灸受療を経験した者(脱落者)は 7.3%(同 4.2±5.6 回/年)で、うち鍼灸単独受療者の割合は 3.6%と推計された。一方、調査日直近の 1 ヵ月以内に按摩を受けている者(月間按摩受療者)の割合は 5.3%(同 6.2±7.3 回/月)、うち按摩単独受療者の割合は 3.9%だった。また、年内に按摩受療を経験した者(脱落者)は 15.5%(同 5.8±8.9 回/年)、うち按摩単独受療者の割合は 11.0%と推計された。

研究成果の概要（英文）：Door-to-door survey was conducted to 2,000 adults nationwide (response rate 68.1%). Consequently, the consultation rate of acupuncture (and moxibustion) therapy in a month before the surveillance day was 2.2% (4.6±3.7 times/month), of which acupuncture alone was 0.8%. In addition, the rate of who experienced acupuncture in a year (the fallout) accounted for 7.3% (4.2±5.6 times/year), of which acupuncture alone was estimated to 3.6%. On the other hand, the consultation rate of anma (massage) therapy in a month was 5.3% (6.2±7.3 times/month), of which anma alone was 3.9%. And the rate of who experienced anma therapy in a year (the fallout) was 15.5% (5.8±8.9 times/year), of which anma alone was estimated to 11%.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2009 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総　計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：医歯薬学
科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学
キーワード：鍼灸マッサージ，受療行動，受療率，医療保険

１．研究開始当初の背景

高齢社会の到来で医療・介護制度への信頼が揺らいでおり、鍼灸按摩療法(三療)など有用な伝統療法を含めた医療提供体制の再構築が求められている。

しかし、鍼灸療法の年間受療率(6～7%；

YAMASHITA ら、石崎ら)、三療の市場規模(3,250億円；藤井)を見る限り、三療は地域医療資源としての機能を十分発揮しているとは言い難い。三療の社会化(公的医療保険化)を政策論議の俎上に乗せるには、国民の受療行動やニーズ等の市場分析が必須であるが、公的統計を含め、基礎的資料はきわめて少ない。この領域の学術研究も緒についた段階である。

２．研究の目的

この調査は、鍼、灸、按摩マッサージ指圧(以下、按摩と略記)に係る国民の受療行動と金銭的負担、当該療法の社会化に対する国民のニーズ等を把握し、わが国における地域保健・医療の充実に向けた政策検討の基礎資料に資する。

３．研究の方法

(1) 調査の対象・期間・方法：全国20歳以上の男女2,000人を対象に、2009年12月1日～12月14日までの期間、各調査地点で抽出された個人の自宅に調査員が訪問し、本人に直接手渡した選択式調査票への記入を依頼した後、記入終了後にその場で回収する方法によって実施した。

(2) 抽出方法：層化副次(二段)無作為抽出法により157市区町村・地点(139市区＋18町村・地点)を抽出した。層化と標本数の配分は以下の方法で行った。

まず、全国の市町村を12ブロック(北海道、東北、関東、京浜、甲信越、北陸、東海、近畿、阪神、中国、四国、九州)に分けた上で、各ブロック内を市郡規模に分類し層化した。市郡規模は「19大都市」「その他の市」「郡部(町村)」の三つに区分した。「市」は2009年4月1日現在の市制施行地域とした。

標本数の配分は、まず 12 ブロックごとに、20 歳以上人口(2008 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳値)の構成比から 2,000 の標本を比例配分した。次に、各市郡ごとの人口比から各層(市郡)における標本数を比例配分した。

その上で、調査地点数を各層(市郡)ごとに１調査地点当たりの標本数が 10～14 程度になるよう設定した。次に、地点数等間隔抽出法により基本単位区を抽出し、抽出の起点とした。調査地点における対象者の抽出は住民基本台帳または選挙人名簿を抽出台帳とし等間隔抽出法により行った。

４．研究成果

(1) 結果

① 回答率

有効回答者は 1,362 人(男 634 人、女 728 人)、回答率は 68.1%だった。非回答 638 人の回収不能の主な理由は、回答拒否、長期・短期不在、転居等であった。

② 定受療率

1) 鍼灸

回答した 1,362 人のうち、調査日直近の 1 ヵ月以内に鍼灸を受けている者は 30 人である。よって、鍼灸を現に継続して受けている者の全体に占める割合(月間鍼灸受療率)は 2.2%(30 人÷1362 人)となる。この 30 人のうち 11 人は鍼灸だけの施術を受けている者であり、鍼灸単独の同受療率は 0.8%である。

一方、調査日の 1 ヵ月前から 1 年までの間に鍼灸を受けた経験のある者(年内鍼灸受療経験者)は 99 人だったので、鍼灸の年内受療経験者率は 7.3%(99 人÷1362 人)となる。この 99 人のうち 38 人は鍼灸だけの施術を受けた者であり、鍼灸単独の同受療経験者率は 2.8%である。

したがって、調査日から起算して 1 年間に鍼灸を受けた者は、月間受療者と年内受療経験者を合計した 129 人となるので、鍼灸の年間受療率は 9.5%(129 人÷1362 人)となる。

この 129 人のうち 49 人(11 人＋38 人)は鍼灸だけの施術を受けた者であり、鍼灸単独の年間受療率は 3.6%(49 人÷1362 人)と推計された。

2) 按摩

調査日直近の 1 ヵ月以内に按摩を受けている者は 72 人である。よって、按摩を現に継続して受けている者の全体に占める割合(月間按摩受療率)は 5.3%(72 人÷1362 人)となる。この 72 人のうち 53 人は按摩だけの施術を受けている者であり、按摩単独の同受療率は 3.9%となる。

一方、調査日の 1 ヵ月前から 1 年までの間に按摩を受けた経験のある者(年内按摩受療経験者)は 211 人である。よって、按摩の年内受療経験者率は 15.5%(211 人÷1362 人)となる。

この 211 人のうち 150 人は按摩だけの施術を受けた者であり、按摩単独の同受療経験者率は 11.0%となる。

したがって、調査日から起算して 1 年間に按摩を受けた者は、月間受療者と年内受療経験者を合計した 283 人となる。よって、按摩の年間受療率は 20.8%(283 人÷1362 人)となる。この 283 人のうち 203 人(53 人＋150 人)は按摩だけの施術を受けた者であり、按摩単独の年間受療率は 14.9%(203 人÷1362 人)である。

③ 受療回数

受療継続者と年内受療経験者のそれぞれについて、この 1 ヵ月以内または 1 年以内に受療した施術様式ごとの回数を見たところ、以下の結果であった。

まず、受療継続者では鍼灸の 4.6±3.7 回/月に対し、按摩が 6.2±7.3 回/月、三療が 6.3±6.1 回/月で鍼灸の受療回数が少ない傾向にある。

また、年内受療経験者でも、鍼灸の 4.2±

5.6 回/年に対し、按摩が 5.8±8.9 回/年、三療が 5.6±5.8 回/年で、同様の傾向が認められた。

次に、受療継続者と年内受療経験者の各受療回数を「1 回」～「4 回」「5～9 回」「10 回以上」まで 6 階級に分けて、それぞれの構成割合を見てみた。

まず、受療継続者を施術様式ごとで比べて見ると、1 ヵ月に「1 回」の割合は鍼灸(25%)、按摩(23.7%)、三療(18.8%)の順で高く、「2 回」の割合でも、鍼灸(25%)、按摩(18.6%)、三療(12.5%)の順となっている。逆に「10 回以上」の割合では、鍼灸(6.3%)は按摩(25.4%)と三療(25.0%)より優意に低い。

年内受療経験者でも、回数が少ない階級では鍼灸の割合が高い傾向がうかがえるが、とくに、1 年に「1 回」の割合において鍼灸(34.8%)で他の施術より突出して高い。

④ 受療動機

鍼灸または按摩を受けた経験のある 545 人(受療継続者 83 人＋年内受療経験者 462 人)に、受療動機を 11 項目の中から最も強い順に三つまで選ぶ方法でたずねた。

まず第 1 位の階層では、高い順に、「知人や家族の勧め」(a)、「知人や家族に鍼灸・按摩で良くなった人がいた」(b)、「病院・診療所で十分な効果がなかった」(c)の割合が高く、これらで全体の約 3 分の 2 を占めている。また、第 2 位と第 3 位の階層は「わからない」と「何となく」の 2 項目で 4 割を占めたが、これを除いた項目では、第 1 位の階層と同様、(a)～(c)が上位を占めた。

一方、各項目ごとの構成割合を第 1 位から第 3 位まで合算した結果でも、上記(a)55.2%、(b)46.3%、(c)37.8%の順となっている。

⑤ 受療場所

鍼灸または按摩を直近の 1 ヵ月内に受けていた受療継続者 83 人に、その場所を 14 項目からいくつでも選ぶ方法で聞いたところ、「鍼灸・按摩を行う治療院」(39.8%)、「接骨院・整骨院」(36.1%)、「病院・診療所」(16.9%)の順であった。また、療術(無届医業類似業)を行う「整体院」・「カイロプラクティック院」と、リラクゼーション系(サウナ、クイック、リフレクソロジー、エステ)の店舗の合計割合が、ともに 9.6%であった。

一方、受療継続者 83 人に施術を受けている場所を聞いたところ、鍼灸は 16 人すべてが、また、按摩(55 人/59 人)と三療(15 人/16 人)でもほとんどの者が「治療院」「病院・診療所」(以下、「病医院」と略記)または「接骨院」のいずれかの施設を利用していることがわかった。

そこで、この 3 施設について施術様式ごとの受療者数の比率を算出したところ、まず鍼灸の受療者では、「治療院」「接骨院」「病医院」がおおむね、5：3：1、按摩の受療者では、同順で、4：4：2 の比率となっている。また、三療の受療者では、「治療院」と「接骨院」が 6：4：0 の比率で病医院は皆無であった。

⑥ 自己負担金

受療継続者 83 人に、受けている施術に支払う 1 回あたりの料金(自己負担金)を聞いたところ、最低額 0 円、最高額 6000 円、平均額 1,937±1,568 円となっている。

自己負担金を 1,000 円ごとの階級に分けて各構成割合を見てみると、「0～999 円」に 4 割が集中していた。そこで、施術料金の階級を「1,000 円未満」と「1,000 円以上」の二群に分け、施術様式ごとの受療者数及び構成割合を見てみた。

その結果、「1,000 円未満」の割合は「按摩」と「三療」で高く、「鍼灸」で低い傾向が見られる。

施術様式ごとの自己負担金の総額を当該施術様式に属する人数で除した平均値を「1,000 円未満」と「1,000 円以上」で概観すると、合計額では鍼灸(2,071±1,235 円)の支払額が、按摩(1,864±1,612 円)と三療(1,877±1,674 円)を 200 円ほど上回ったものの、「1,000 円未満」では按摩(431±198 円)・三療(433±236 円)が鍼灸(565±139 円)より低く、「1,000 円以上」では、逆に按摩(3,020±1,293 円)・三療(3,000±1,434 円)が鍼灸(2,618±974)より高い。

すなわち、施術で支払う自己負担金額は、按摩と三療で二極化する傾向を認めるのに対し、鍼灸では分散の度合いが小さい。

⑦ 施術費の支払い方法

受療継続者 83 人に施術に要する費用の支払い方法を 8 つの選択枝から一つを選ぶ方法でたずねた。

全体を概観すると、「全額自費払い」(39.8%)と「公的医療保険の利用」(51.8)が併せて 9 割を超え、医療保険の利用が広がっている様子が伺える。この傾向は鍼灸、按摩、三療のいずれの施術様式においても同様に見られる。

そこで「全額自費払い」と「公的医療保険」の二項目について、各構成割合を施術様式ごとに比較してみると、鍼灸と按摩では後者が前者を各 15 ポイントほど上回ったのに対し、三療では前者の割合が後者を 7 ポイントほど下回った。

⑧ 施術を受けない理由

これまでに鍼灸も按摩も受けたことのない 813 人に、その理由を 15 の選択枝から、意識の強い順に三つまでを選ぶ方法でたずねたところ、延べ数で、「健康面で必要を感じなかった」が鍼灸(77.5%)、按摩(74.4%)でともに最も高く、次いで、「料金が高い/高そう」が同順で 16.4%と 16.7%、「あまり効果があるとは思わない」が同順で 9.6%と

10.1 となっている。

⑨ 今後の受療意向

回答した 1,362 人全員に、鍼灸または按摩に対する今後の受療意向を聞いたところ、「受けたいと思わない」の 44.1%と「受けたいと思う」の 42.6%がほぼ拮抗した。

⑩ 鍼灸・按摩を受けたくない理由

前項の受療意向に関する設問で、「受けたいと思わない」または「わからない」と回答した 782 人に、13 項目の中から、その理由で強い順に三つまでを選ぶ方法で聞いたところ、第 1 位の階層では、「健康面で必要を感じない」が 66.2%で最も多く、「料金が高い/高そう」(7.0%)、「他の治療の方が効果がありそう」(6.5%)以下を大きく上回った。

また、第 2 位と第 3 位の階層で、「わからない」を除いた割合を見てみると、第 2 位の階層では、「他の治療の方が効果がありそう」(15.6%)と「料金が高い/高そう」(13.9%)の割合が高く、第 3 位の階層では、「料金が高い/高そう」(15.8%)と「施術の内容がよくわからない」(11.5%)が高い。

⑪ 受療委任払制度の導入に対する意識

回答した 1,362 人全員に、鍼灸や按摩を行う治療院にかかる際の手続きとして、窓口に保険証を提示するだけで施術を受けられる仕組みにしてもらいたいかを聞いたところ、「強くそう思う」と「まあそう思う」を合わせた割合は、「鍼灸」が 76.4%、「按摩」が 74.2%でともに 4 の 3 を占めたのに対し、「まったく思わない」と「あまり思わない」を併せた割合は、同順で、14.7%と 17.0%にとどまった。

⑫ ギックリ腰発症後の受療行動

回答した 1,362 人全員に、ギックリ腰で二日間安静にしても治らない場合の受療行動を 10 項目の中から優先度の強い順に三つまで選ぶ方法で聞いたところ、各階層ごとの構成割合は以下のようであった。

まず、第 1 位の階層では、「近くの病院か診療所で診てもらう」(44.9%)と「大きな病院に行って診てもらう」(8.1%)を合わせた病医院が 53%、「一両日は家で様子をみる」(22.7%)の順であった。

第 2 位の階層でも病医院の率(37%)は高いものの、大病院を指向する傾向が強くなる。また、この階層では「売薬」の割合(18.3%)が増える一方で、「家で様子を見る」の割合(12.0%)が 10 ポイント以上減少する。

第 3 位の階層では「普通の生活」の割合(17.6%)が増える一方で、病医院を指向する割合はまだ 2 割を超えており、「売薬」(15.1%)と「家で様子を見る」(12.5%)も一定の比率を維持している。

一方、第 1 位の階層で「鍼灸治療院に行く」(3.2%)、「按摩の治療院に行く」(2.1%)の割合はいずれも低い。特に鍼灸は各階層において 3%代で低迷しており、第 1 位から第 3 位の階層までを合算した割合でも「接骨院」や「整体・カイロ院」を下回る傾向にある。

(2) 考察

① 調査結果の信頼性と限界

回収された1,362標本の属性を国勢調査値と比較した結果において、男女比で3ポイントの誤差を生じたものの、年代構成比では「80歳以上」を除き国調値と近似していた。このことから、回答標本はおおむね母集団を縮約していたものと推察される。ただし、標本規模は母集団(1億420万人)の約7万分の1にすぎず、推定精度の点で限界性は否めない。

一方、男女比の国調値との差は40代及び50代の男性比率が標本で著しく低かったためだが、調査員の訪問時間帯における非在宅者がこの年代層の男性に多くいた可能性を示唆している。また、80歳以上人口の高い要介護認定率(約28%)を勘案すると、長期不在者を含む回答困難者がこの年代層に多く存在した可能性があり、訪問調査の限界といえる。

② 鍼灸の受療率について

2009年末における年間の鍼灸受療率を9.5%と推計したが、これは、Yamashitaらの報告(6.7%)を2.8ポイント、また、石崎らの報告(7.5%)を2ポイントそれぞれ上回り、この間の受療率の増加傾向を伺わせている。しかし、受療継続者率が石崎らの報告(2.5%)を0.3ポイント下回る2.2%だったことは、年内に鍼灸を受ける国民は増えたものの中途で脱落する者の割合が増えていることを示している。さらに、鍼灸の単独施術に限れば、受療継続者の割合は0.8%にすぎなかった。2010年10月時点の「鍼灸だけを行う施術所」の数は02年度比で50%増の21,000件で急増しているが、今回の結果は、鍼灸供給量の増加が、鍼灸の普及に必ずしも結びついていない現状を示唆している。

鍼灸単独施術の受療率を推計することは、鍼灸師養成数の適性規模を検討する上でも不可欠である。本調査においてその一端が示されたが、算出法の妥当性を含め更なる検証が必要であり、後続の研究に期待したい。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計１件）

藤井亮輔. 数字で見る三療のすがた. 点字毎日(活字版), 第 647 号, 第 652 号, 第 656 号, 第 660 号, 第 664 号, 第 668 号. 毎日新聞点字毎日部. 2011. 査読なし

６．研究組織

(1)研究代表者

藤井 亮輔 (FUJII RYOSUKE)

筑波技術大学・保健科学部・准教授
研究者番号：70352565